



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 恵比寿 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 学 TEL 076-275-4121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,031	15.5	807	—	1,574	129.0	1,215	294.7
2026年3月期第1四半期	17,338	△4.7	△97	—	687	△31.6	307	△57.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 65,533百万円（—%） 2026年3月期第1四半期 374百万円（△94.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.76	—
2026年3月期第1四半期	7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	267,153	199,854	74.8	5,078.41
2026年3月期	177,482	136,930	77.2	3,463.64

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 199,854百万円 2026年3月期 136,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	57.50	—	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.5	3,300	39.5	4,600	21.9	6,500	△11.2	167.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	42,330,820株	2026年3月期	42,330,820株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,976,975株	2026年3月期	2,796,975株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	39,499,230株	2026年3月期1Q	41,158,646株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日 (2026年7月31日) 開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず中東情勢等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至っておらず、中国においても景気は弱含んでおります。

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2026年度は第8次中期経営計画の最終年度となります。事業環境の変化を踏まえ最終年度の数値目標を見直しましたが、映像価値を最大化する製品・サービスの提供を通じて社会課題の解決や事業領域の拡大を目指す基本方針の下、映像ハードウェアの強化やEVS(EIZO Visual Systems)の展開、加えて成長著しいインド・中東市場での事業の拡大により、ビジネスモデルを更に進化、強化させてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は20,031百万円（前年同期比15.5%増）と前年同期を上回りました。当社の主要市場である欧州経済の低迷が継続しているものの、海外を中心にB&P(Business & Plus)の売上高は前年同期を上回りました。また、ヘルスケア及びV&S(Vertical & Specific)市場向けの販売も海外で堅調に推移しました。加えて、アミューズメント市場向けにおいても前年同期を上回る売上高となりました。

利益面は、増収効果及び円安ユーロ高の為替影響により、売上総利益は6,937百万円（前年同期比18.8%増）、売上総利益率は34.6%（同1.0ポイント上昇）となりました。販売費及び一般管理費は、欧州における組織体制の再構築及び合理化による固定費の削減や、前年同期に計上した新技術棟に係る一時費用の計上がなかったこと等が減少要因となりました。一方で、海外グループ会社における販売費及び一般管理費の円換算時に円安による為替影響が増加要因となり6,130百万円（同3.2%増）となりました。その結果、営業利益は807百万円（前年同期は97百万円の営業損失）、経常利益は1,574百万円（同129.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,215百万円（同294.7%増）となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、3,333百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

主要市場である欧州において、経済環境は好転していないものの、販売案件の積み重ねにより海外の売上高は前年同期を上回りました。また、日本においては大型案件が売上高に寄与したことから前年同期を上回りました。

[ヘルスケア]

売上高は、8,404百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

診断用途向け及び内視鏡用途向けでは、欧州・北米において販売が回復基調で推移したことに加え、インド・中東地域では販売の拡大が継続しました。日本では、医療機関の経営環境悪化に伴う設備投資需要の減少が続く、販売は軟調に推移しました。手術室用途向けについては、海外及び日本ともに堅調に推移しました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、1,093百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

日本においては、販売が堅調に推移したものの、欧州や北米では販売は低調に推移しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、3,593百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

航空管制用途向けは、欧州及び中国で引き続き堅調に販売が推移するとともに、北米において大型案件の出荷が開始したことから売上高は前年同期を上回りました。

監視用途向けについては、日本での販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

船舶用途向けでは、新規造船需要は引き続き高く推移したものの、納品時期の影響により売上高は前年同期を下回りました。

ディフェンス向けでは、北米を中心に米国のグループ会社が開發生産しているGPGPUボード(※)の販売が好調であったほか、欧州及び日本においてもモニターの販売が拡大しました。

※GPGPU (General-Purpose computing on Graphics Processing Units):大量計算を高速に処理するための専用計算ボード

[アミューズメント]

売上高は、2,101百万円（前年同期比60.3%増）となりました。売上高は前年同期を上回りましたが、当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、1,506百万円（前年同期比19.7%減）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

市 場	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	2,909	16.8	3,333	16.6	424	14.6
ヘルスケア	7,491	43.2	8,404	42.0	912	12.2
クリエイティブワーク	1,149	6.6	1,093	5.5	△56	△4.9
V&S (Vertical & Specific)	2,600	15.0	3,593	17.9	993	38.2
アミューズメント	1,310	7.6	2,101	10.5	790	60.3
その他	1,876	10.8	1,506	7.5	△370	△19.7
合計	17,338	100.0	20,031	100.0	2,693	15.5

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、保有する有価証券の価格が大幅に上昇したことから、資産の部において投資有価証券が大幅に増加しました。それに合わせて負債の部では繰延税金負債、純資産の部ではその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。

その結果、資産の部は89,670百万円増加し267,153百万円、負債の部は26,746百万円増加し67,298百万円、純資産の部は62,923百万円増加し199,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	23,598
受取手形、売掛金及び契約資産	20,135	16,747
電子記録債権	2,244	1,976
商品及び製品	15,044	16,216
仕掛品	2,479	2,327
原材料及び貯蔵品	20,218	18,890
その他	4,403	2,102
貸倒引当金	△102	△102
流動資産合計	84,776	81,755
固定資産		
有形固定資産	26,321	26,204
無形固定資産	836	742
投資その他の資産		
投資有価証券	64,442	157,626
退職給付に係る資産	165	—
その他	939	824
投資その他の資産合計	65,547	158,451
固定資産合計	92,706	185,397
資産合計	177,482	267,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,998	4,401
短期借入金	5,502	5,560
未払法人税等	2,715	98
賞与引当金	1,750	792
製品保証引当金	1,461	1,457
役員退職慰労引当金	71	—
その他	4,850	6,672
流動負債合計	21,349	18,982
固定負債		
長期借入金	641	602
リサイクル費用引当金	369	347
退職給付に係る負債	2,341	2,159
繰延税金負債	14,054	43,491
その他	1,794	1,715
固定負債合計	19,201	48,315
負債合計	40,551	67,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	86,021	85,088
自己株式	△4,770	△5,230
株主資本合計	89,991	88,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,631	102,554
為替換算調整勘定	7,648	8,161
退職給付に係る調整累計額	659	542
その他の包括利益累計額合計	46,939	111,257
純資産合計	136,930	199,854
負債純資産合計	177,482	267,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,338	20,031
売上原価	11,498	13,094
売上総利益	5,839	6,937
販売費及び一般管理費	5,937	6,130
営業利益又は営業損失(△)	△97	807
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	613	732
為替差益	159	—
その他	75	97
営業外収益合計	853	844
営業外費用		
支払利息	47	53
為替差損	—	0
不動産賃貸費用	18	18
その他	2	4
営業外費用合計	68	76
経常利益	687	1,574
税金等調整前四半期純利益	687	1,574
法人税、住民税及び事業税	115	121
法人税等調整額	264	237
法人税等合計	379	359
四半期純利益	307	1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	1,215

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	307	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	63,923
為替換算調整勘定	215	512
退職給付に係る調整額	△44	△117
その他の包括利益合計	66	64,318
四半期包括利益	374	65,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	65,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	769百万円	734百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式取得に係る事項の一部変更（取得枠の拡大））

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法及び当社定款に基づき2026年5月12日開催の取締役会において決議された自己株式の取得に係る事項の一部変更を決議いたしました。

取得に係る事項の一部変更内容（変更箇所は下線で示しています）

	変更前 (2026年5月12日付取締役会決議)	変更後 (2026年7月31日付取締役会決議)
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	<u>150万株</u> （上限とする） （発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 <u>3.79%</u> ）	<u>550万株</u> （上限とする） （発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 <u>13.91%</u> ）
(3) 株式の取得金額の総額	<u>40億円</u> （上限とする）	<u>170億円</u> （上限とする）
(4) 取得期間	2026年5月25日～ <u>2027年4月30日</u>	2026年5月25日～ <u>2027年5月24日</u>
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付 <u>（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む）</u>

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途（タッチモニター含む）
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発